

2018年3月期決算 名鉄グループ中期経営計画 説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2018年5月22日

前中期経営計画「PLAN123」期間中の業績推移

PLAN123期間

	2017年度実績		前期差		対2014年度増減		2016年度実績	2015年度実績	2014年度実績
	金額	増減	金額	増減	金額	増減			
営業収益	6,048億円		+52億円	+0.9%	△45億円	△0.8%	5,995億円	6,101億円	6,093億円
営業利益	過去最高 469億円		+27億円	+6.3%	+89億円	+23.4%	441億円	448億円	380億円
経常利益	過去最高 485億円		+24億円	+5.3%	+127億円	+35.7%	461億円	443億円	357億円
当期純利益※	過去最高 286億円		+52億円	+22.4%	+109億円	+61.3%	234億円	245億円	177億円

※親会社株主に帰属する

PLAN123期間

	PLAN123 目標値 (当初計画)	2017年度 実績	2016年度 実績	2015年度 実績	2014年度 実績
ROE	8.0%(7.5%)	8.5%	7.7%	8.7%	7.0%
ROA	3.8%(3.5%)	4.2%	4.1%	4.2%	3.6%
純有利子負債/EBITDA倍率※	5.5倍(6.0倍)	4.8倍	5.3倍	5.5倍	6.2倍
株主資本比率	20.0%(20.0%)	21.6%	18.7%	18.1%	16.4%

※純有利子負債:有利子負債－現預金・短期有価証券

EBITDA:営業利益+減価償却費

前中期経営計画「PLAN123」期間中のセグメント別業績推移

PLAN123期間

営業利益	2017年度実績						2016年度実績	2015年度実績	2014年度実績
	前期差		対2014年度増減		増益寄与度				
交通事業	239億円	+12億円	+5.4%	+82億円	+52.1%	+92.1%	227億円	220億円	157億円
鉄軌道事業	182億円	+20億円	+12.4%	+63億円	+53.1%	+70.7%	162億円	153億円	119億円
運送事業	56億円	+0億円	+0.0%	+10億円	+22.1%	+11.2%	56億円	62億円	46億円
不動産事業	104億円	+14億円	+16.6%	△14億円	△12.2%	△15.7%	89億円	95億円	119億円
レジャー・サービス事業	15億円	△2億円	△14.5%	+7億円	+93.2%	+7.9%	17億円	21億円	7億円
ホテル業	13億円	+1億円	+13.0%	+7億円	2.2倍	+7.9%	12億円	11億円	6億円
流通事業	12億円	+3億円	+36.6%	+4億円	+54.5%	+4.5%	9億円	8億円	8億円
その他の事業	36億円	△3億円	△9.0%	+0億円	+1.3%	+0.0%	40億円	36億円	36億円

鉄軌道輸送人員 対前期(対2014年度) 増減率	2.1%	/		+7.4%	/		1.4%	3.7%	△0.4%
--------------------------------	------	---	--	-------	---	--	------	------	-------

01

前中期経営計画および 「2020年のあるべき姿」の振り返り

前中期経営計画(2015年度～2017年度)の振返り

基本方針

「積極的な事業展開」と「強固な経営基盤の確立」の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する

数値目標

	2014年度 実績	2017年度 実績	目標値※ (当初計画)
ROE	7.0%	8.5%	8.0% (7.5%)
ROA	3.6%	4.2%	3.8% (3.5%)
純有利子負債/ EBITDA倍率	6.2倍	4.8倍	5.5倍 (6.0倍)
株主資本比率	16.4%	21.6%	20.0% (20.0%)

※2016年11月に目標値の見直しを実施

前中期経営計画の進捗・達成事項

1. 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

- ・「名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画」のとりまとめ・公表
- ・行政や隣接地権者などとの協議・調整の推進

2. 事業領域の拡大と成長分野への進出

- ・リハビリ型デイサービス事業、子育て世帯サポート事業への参入
- ・インバウンド受入環境整備の推進
- ・名鉄運輸(株)が日本通運(株)と資本業務提携
- ・不動産事業を強化するために、リノベーション事業を手掛ける会社と資本業務提携

3. 地域との協働による事業展開エリアの活性化

- ・高架化、耐震補強などの鉄道基盤の強化
- ・SNSを用いたキャンペーン情報やエリア情報の発信

4. グループ経営の強化

- ・グループ連携による総合営業の実施
- ・グループファイナンスの効率化
- ・優良賃貸資産の取得・開発による収益事業基盤の拡大

前中期経営計画の評価

(達成できた点)

業績の向上や財務健全性の大幅改善により、「**強固な経営基盤の確立**」は計画通りに達成(全数値目標を達成)

(未達に終わった点)

「**積極的な事業展開**」については、いくつかの新規事業に着手するなど進展はしたものの、道半ばであり、**今後の継続課題として残る**

名鉄グループ「2020年のあるべき姿」(2012年策定)

- 中部圏を中心に地域に密着し、豊かな生活を実現するための事業を展開
- 時代の変化を的確に捉え、迅速に対応できる体制を構築
- 名駅再開発など次なるステージに向けて強固な経営基盤を確立
 - ・ 交通事業…安定的な利益を確保
 - ・ 不動産事業…もう一つの収益源として強化
 - ・ 新たな柱となる事業を創出



外部環境

- ・ 人口減少、少子高齢化の加速
- ・ IoT、AI、自動運転などの技術革新
- ・ インバウンドの大幅増加
- ・ 2027年リニア開通(東京⇄名古屋間)

業績の向上や財務健全性の大幅改善により、「強固な経営基盤を確立」することは達成できたが、「不動産事業の強化」や「新たな柱となる事業の創出」といった課題については道半ばであり、今後の継続課題

今後、人口減少・少子高齢化が加速していくほか、「2020年のあるべき姿」策定時には想定できなかった技術革新が相次ぐなど事業環境が大きく変化

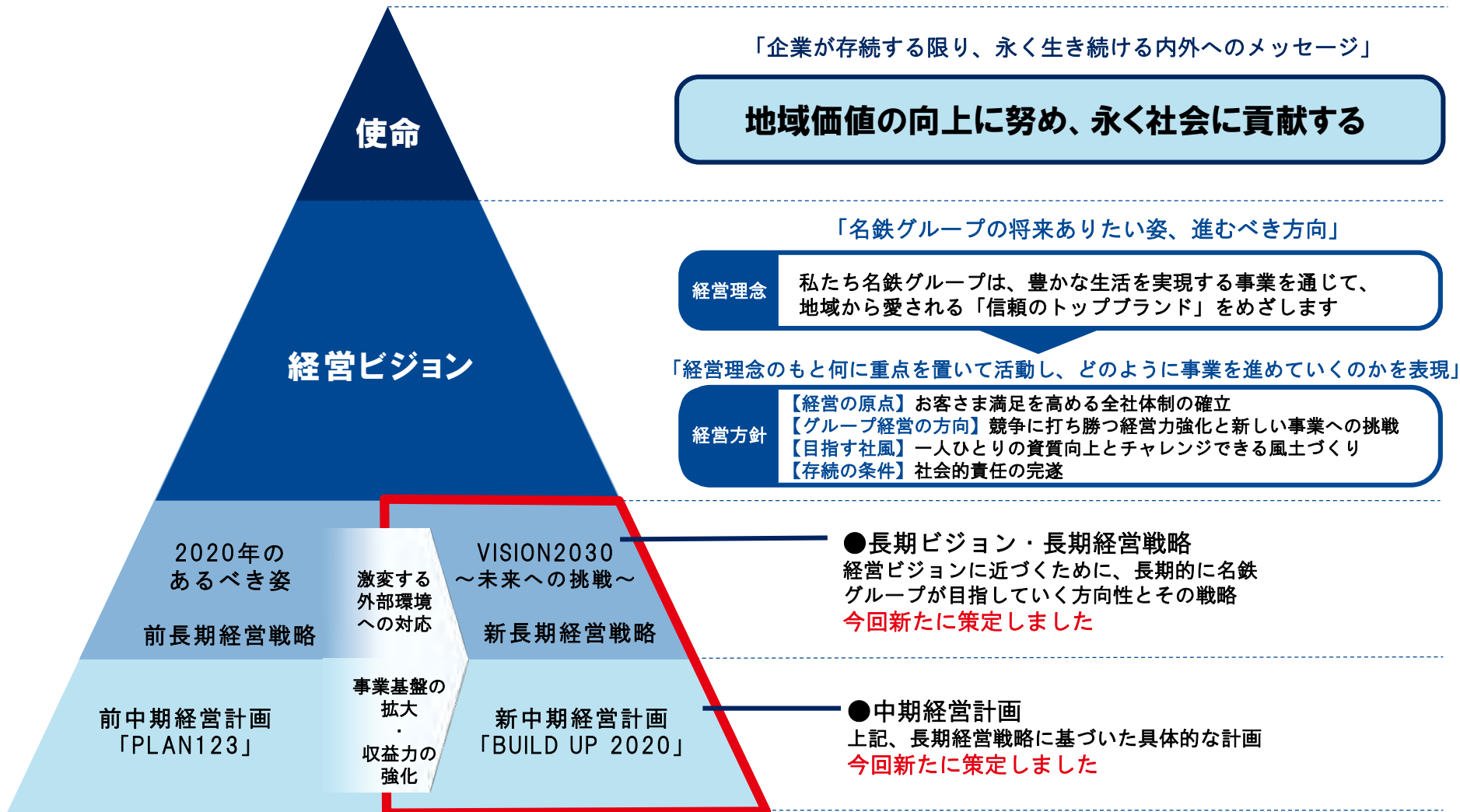
今後加速していく人口減少、少子高齢化時代においても持続的な成長を目指すために事業基盤の拡大や収益力強化を図ることが不可欠

新たな長期経営戦略を策定するとともに、これに基づいて新中期経営計画を策定

02

**名鉄グループ長期ビジョン
「VISION2030～未来への挑戦～」
・長期経営戦略及び
名鉄グループ中期経営計画
「BUILD UP 2020」**

今後加速していく人口減少、少子高齢化時代においても持続的な成長を目指すために、
新たな長期経営戦略とこれに基づく中期経営計画を策定しました。



今後予想される事業環境の変化

1 沿線エリアにおける人口動態の変化

—他地域に比べてテンポはややマイルドながら、総人口減少、生産年齢人口減少、高齢化の進行は徐々に加速

2 リニア中央新幹線開業による交流人口の拡大

—名古屋都心部におけるオフィス・商業・ホテル・レジデンス需要などの増加

3 名鉄 名古屋駅地区再開発の完成

—名鉄名古屋駅の拡張と地域交通拠点化により、空港アクセスなどの利便性が向上

4 インバウンド需要の拡大

—中部国際空港の旅客人員の増加
—中部圏における観光需要の増加

5 先端技術の進展

—生産性向上やマーケティング力向上への活用
—モビリティ体系の変化を招来

6 ライフスタイルの変化や多様化の進展

—「所有からシェアリングへ」、「現実空間から仮想空間へ」といったライフスタイルの変化や多様化が進展

VISION2030～未来への挑戦～

- 当社グループは、地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループとなります。
- 変化する社会のニーズを積極的に取込み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現をサポートすることにより、持続的な成長を図ります。

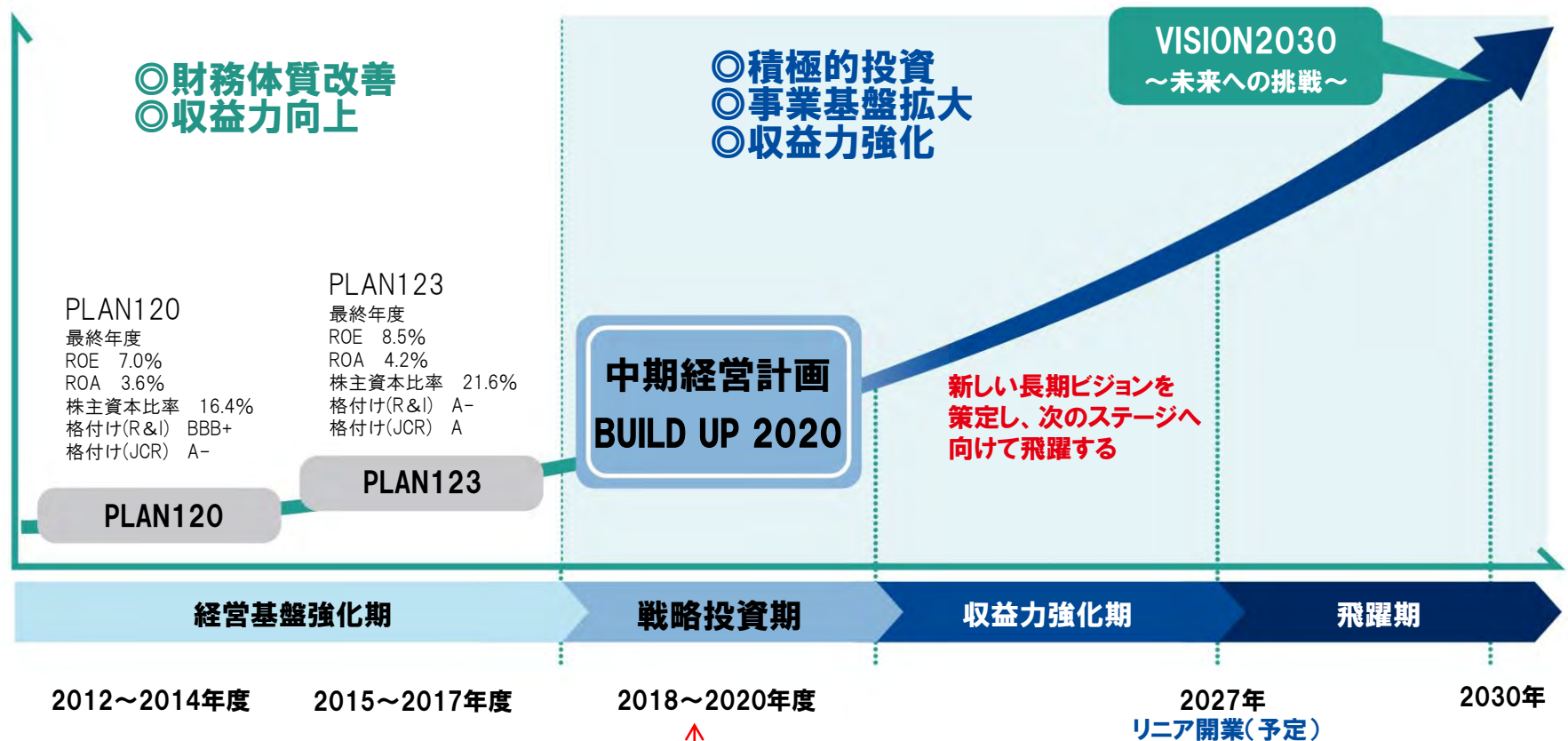
長期経営戦略

- 日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創り上げ、定住人口と交流人口の拡大を図ります。
- 積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を図ります。
- 人口減少、少子高齢社会においても持続的に成長するために、先端技術の活用などによる生産性の向上やイノベーションの創出に積極的に取り組みます。

新中期経営計画「BUILD UP 2020」は「VISION2030～未来への挑戦～」・長期経営戦略の実現に向けた最初の3カ年計画です。

前中期経営計画「PLAN123」では、「収益性向上」と「財務安全性の確保」の両立を目指してきましたが、この間、財務体質は大きく改善したことから、新中期経営計画では、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る方向へと経営の軸足を移します。

(成長イメージ)



「経営基盤強化期」を前倒して終了し、事業基盤拡大・収益力強化に向けた「戦略投資期」へ移行する。

基本方針

2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る。

期間

2018年度～2020年度(3カ年)

重点テーマ

- 1 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進
- 2 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開
- 3 魅力ある沿線・地域づくりの推進
- 4 成長事業への積極的な投資と収益力の向上
- 5 グループ事業のさらなる収益力強化
- 6 イノベーションを生み出す組織風土づくりおよび生産性向上に向けた取組みの推進

周辺地権者および行政等との協議・調整を行うほか、再開発ビルの事業計画、交通結節点としての交通施設整備計画の検討に引き続き取り組む。

1) 再開発事業計画の作成

2) 交通施設整備計画の作成

名鉄 名古屋駅地区再開発 全体計画(2017年3月公表)

再開発施設の概要(案)

利便性の高いターミナル機能の形成を図るとともに、南北に長い敷地特性を活かし、まちに開かれ、まちと一体となって賑わいを創出することにより、再開発エリアの価値最大化を目指します。



建物イメージ(案)

商業、オフィス、ホテル、レジデンスを中心とした用途を、適正規模で効率的に配置します。

目標スケジュール

2017年度～ 周辺地権者・行政等との協議・調整
都市計画等の必要な手続き

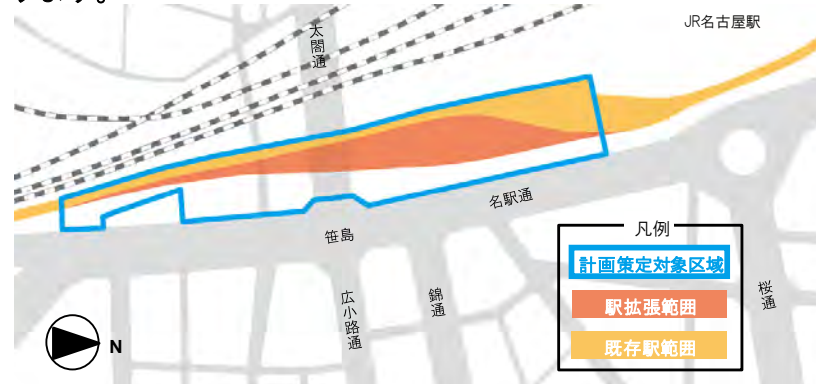
2022年度 工事着手

駅機能の整備については、リニア中央新幹線開業時を目標に進めます。

(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

交通整備の概要(案)

名鉄名古屋駅は、面的にも機能的にも拡張し、利便性の向上を図ります。



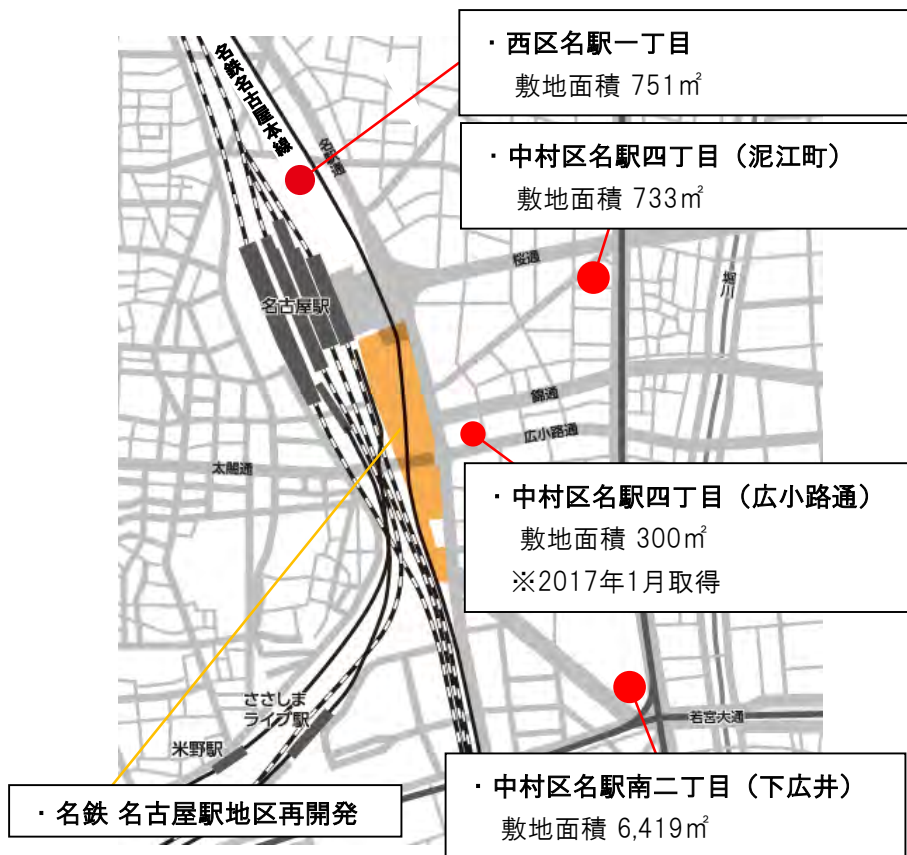
駅拡張範囲イメージ(案)

名鉄バスセンターは、高速路線バスの集約化も可能とする機能・規模を確保し、利便性の向上を図ります。

リニア中央新幹線の開業やライフスタイルの変化に伴う都心居住者の増加を視野に入れ、名古屋都心部での不動産事業の展開に取り組む。

不動産開発の推進

① 名古屋駅周辺の資産活用



② 開発・収益物件への投資

想定エリア

(エリアイメージ)



- 再開発による発展可能性の高い「名古屋都心部」～不動産証券化手法の活用も検討～
- 優良住宅エリアである「名古屋市東部」

各エリアの想定用途

	収益物件取得	開発
名古屋都心部 (中区・中村区等)	オフィス 商業 住宅	オフィス 商業・ホテル 住宅
名古屋市東部 (東区・千種区・瑞穂区 昭和区・名東区等)	住宅	-

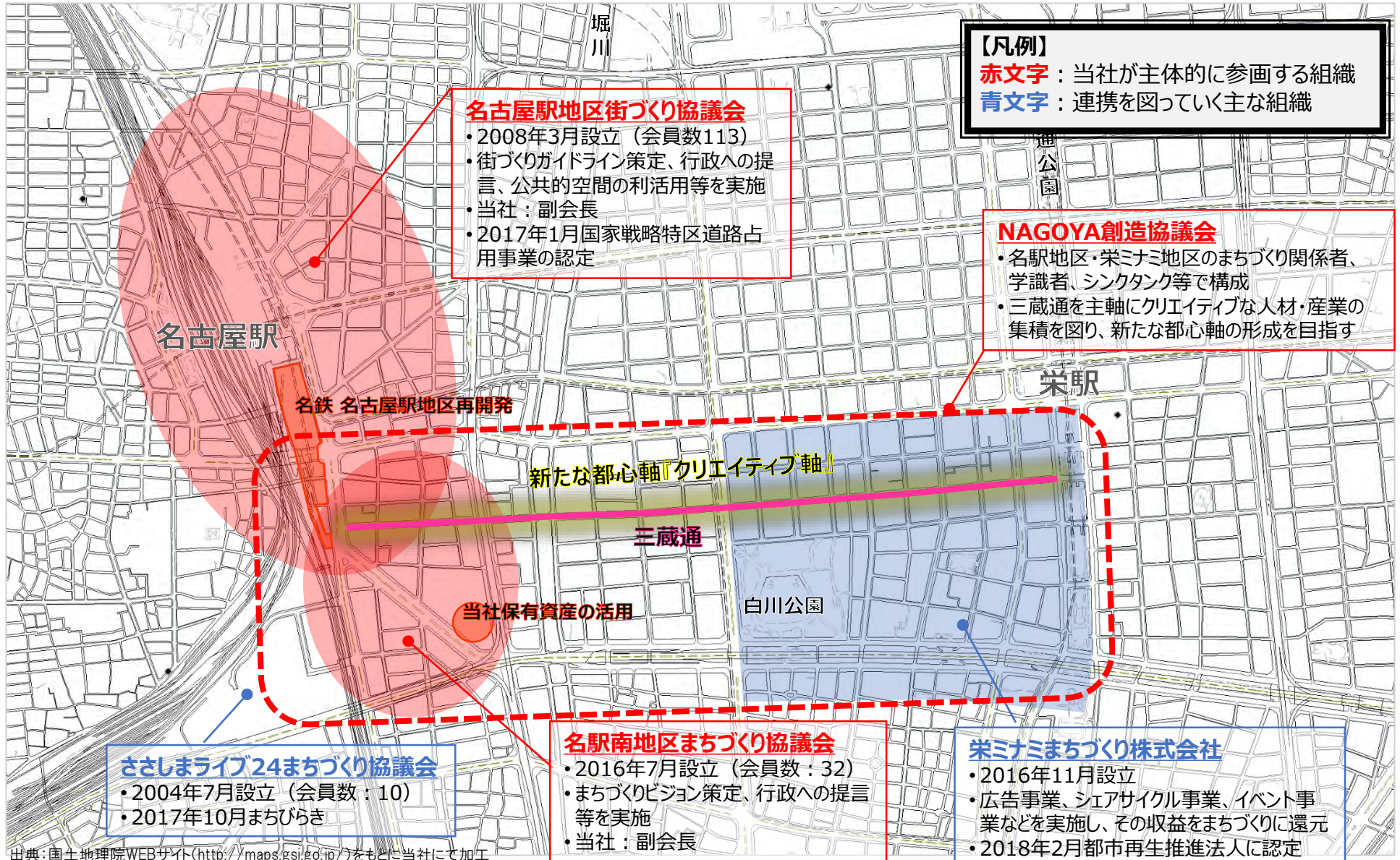
名古屋都心部における不動産事業の展開イメージ

名鉄名古屋駅地区と名駅南地区の再開発を連動させ、
回遊性向上を図るとともに、都心一体のまちづくりにつなげる

不動産証券化スキームの活用も検討しながら、大型収益物件
の取得や保有資産の開発にスピード感を持って取組む



名古屋都心部における不動産事業の展開イメージ



出典：国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

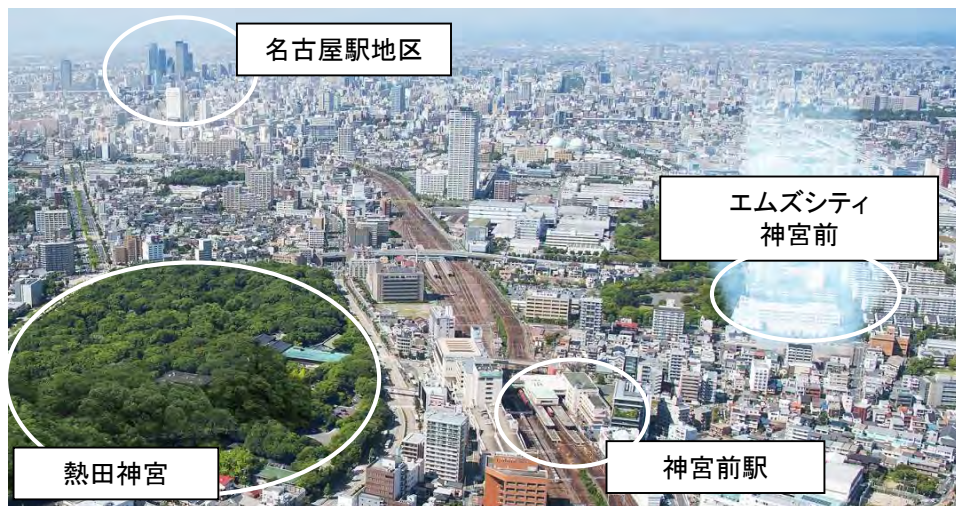
日本一住みやすいまち、訪れたいエリア創りに取り組む。

地域と連携した拠点駅の整備促進

➤ 駅整備・複合開発 神宮前駅、東岡崎駅、豊田市駅、新城駅

神宮前駅前の開発計画

交通利便性の高い駅前であり、歴史ある「熱田神宮」に近い立地を活かし、神宮前駅周辺を新しいブランドエリアに導く再開発を計画する。東街区は、生活利便性の高い施設の開発を計画するほか、「熱田神宮」に面する西街区の開発についても今後検討していく。



熱田神宮



「熱田神宮」は、三種の神器の一つである「草薙神剣」が御神体として祀られ、広い境内には樹齢千年の巨木や信長塀などがあり、年間650万人近い参拝者で賑わう歴史ある神社である。

(画像提供：愛知県観光協会)

観光ポテンシャルが高く、「熱田神宮」の周辺地域が門前町として開発が進むことにより、一層の魅力向上が期待できる。

神宮前駅東街区

(2020年度内開業予定)

～地域住民や駅利用者の生活拠点となる施設を開発～

敷地面積：約6,700㎡
延床面積：約13,500㎡
用途：商業施設、賃貸住宅



イメージパース

エムズシティ神宮前

(2019年8月竣工予定)

名鉄名古屋駅へのアクセスと良好な住環境が両立した新築分譲マンション
「神宮前駅」徒歩5分
(186戸予定)



イメージパース

駅を起点に沿線・地域の価値や利便性を高め「住みやすいまち、訪れたいエリア」とするために、これまで手薄になっていた商業施設の開発・再生や既存物件のリノベーション・資産バリューアップなどへの取組みを加速。

◎商業施設の開発・再生

常滑駅商業施設開発計画 (2018年度開業予定)



所在地 : 常滑市鯉江本町
敷地面積 : 約4,600㎡
区画数 : 5区画 (予定)
用途 : 食品スーパー、
物販、飲食

江南駅商業施設開発計画 (2018年度開業予定<北棟>)



所在地 : 江南市古知野
延床面積 : 約977㎡
(北棟・南棟)
区画数 : 8区画 (予定)
用途 : 物販、飲食

大曽根駅商業施設開発計画 (2020年春開業予定)



所在地 : 名古屋市東区
矢田南
延床面積 : 約2,217㎡
区画数 : 15区画 (予定)
用途 : 物販、飲食、
サービス

◎資産バリューアップの推進

デザイン性の向上や地域との協働による地域資源の活用などを通じて、まちに新たな魅力や価値を創造する取組みを推進

➤ エイトデザインとの協働

デザイン力を活かした事業を展開するエイトデザイン(2017年10月資本業務提携)と名鉄沿線の既存物件のリノベーションや新たな業態展開における企画検討などで協働

第一弾 : 「SUMU INUYAMA」 (2017年度)
犬山駅西ビル (エスタシオン犬山) のリノベーション

⇒ **引き続き保有資産のバリューアップを推進**

積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上に取り組む。

ホテル・観光施設への積極的な投資

➤ ホテル事業戦略

一既存ホテルの建替、リニューアル

- ・名鉄犬山ホテル（検討中）
- ・岐阜グランドホテル（検討中）

一昇龍道エリアでの新規出店

セントレアホテル新棟

(2018年10月開業予定)



建物規模：地上11階
総客室数：160室

重点エリアでの更なる
新規出店を検討

一宿泊特化型ホテルの展開強化

名鉄イン名古屋金山アネックス

イメージパース

(2018年秋開業予定)



建物規模：地上13階
総客室数：168室

宿泊特化型ホテル「名鉄イン」は
1年1店舗の目標で拡大を計画

(重点エリア)



1 中部国際空港エリア
昇龍道エリアの玄関口

2 犬山エリア
沿線の観光重点エリア

3 飛騨・高山エリア
昇龍道エリアの観光拠点

4 南信州エリア
リニア開通を見据えた保有資産活用

5 金沢エリア
名鉄グループの昇龍道エリアの北端

➤ 観光事業戦略

一「新穂高ロープウェイ」の魅力向上策の実施（検討）
(山頂エリアのリニューアルなど)

その他、重点エリアでの観光施設の価値向上に寄与する投資を検討

加速する高齢化や働く女性の増加といった社会環境の変化の中で生じる新たな需要を的確に取り込み、シニア向けや子育て世帯向けの生活サポート事業を推進する。

① シニア向けビジネスの積極的な展開



② 子育てサポート事業の積極的な展開



① 新規事業への積極的な進出

ドローン事業をはじめとして、新規事業への積極的な進出を図る。

➤ 無人航空機（ドローン）事業への参入

i) ドローンスクール事業

名鉄ドローンアカデミー 神宮前校 (2018年6月開校予定)



名鉄ドローンアカデミー



スクールイメージ

ii) ドローンを活用したサービス事業

ドローンが「空のインフラ」として発展していく過程で様々な周辺ビジネスが形成される

機体リース

産業用は機体が高額なため、潜在的リース需要が存在する

充電ポート

駐車場等のグループ施設をドローンの充電ポートとして提供する

保険

墜落事故等による人やモノへの損害賠償に関わる保険の仕組みが必要となる

機体整備

自動車の車検のような仕組みを統括する「機体整備協会(仮)」の設立に積極的に関与

(株)Aerial Lab Industriesとの資本業務提携について

ドローンスクール開設にあたって協業している(株)Aerial Lab Industriesと2018年4月に資本業務提携を行った。同社との協業関係を強化し、技術、ノウハウを取り込むことで、ドローンを活用したサービス事業の開発等を行い、収益力の向上に繋げていく。

■対象会社概要

商号	(株)Aerial Lab Industries
代表者	取締役社長 小松 周平
所在地	東京都港区
主な事業内容	ドローンに関する研究及び開発
	テクノロジー事業のコンサルティング
	ブロックチェーンの開発及び運用

② 先端技術の積極的な活用

➤ 中日本航空 「調査測量事業」の強化

- 最新計測機器の導入・開発
- 最先端空間情報技術およびドローンの活用



ドローンレーザ計測 TOKI※

※中日本航空(株)が開発したドローン搭載型のレーザ計測装置

➤ 中期経営計画での目標指標(連結ベース)

	2017年度 実績	2020年度 目標
営業利益	469億円	500億円
EBITDA (営業利益+減価償却費)	858億円	930億円

(参考指標) 2020年度

ROE (純利益/自己資本)	8%程度
ROA (営業利益/総資産)	4%程度
純有利子負債 ^(※) /EBITDA倍率	5倍程度
株主資本比率	25%程度

※ 純有利子負債・・・有利子負債－現預金・短期有価証券

➤ 配当方針

業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を維持する。

➤ 「VISION2030～未来への挑戦～」で目指したい利益水準(連結ベース)

	2030年度
営業利益	700億円

(参考)セグメント区分の変更

2018年度よりセグメントの変更を行い、今後の成長分野として注力していく事業として、航空関連サービス事業を新設する。併せてビル管理メンテナンス業を不動産事業に移管。

【変更前】 (参考：2017年度数値)

交通事業
営業利益 239億円

運送事業
営業利益 56億円

不動産事業
不動産賃貸業 営業利益 94億円
不動産分譲業 営業利益 11億円
営業利益 104億円

レジャー・サービス事業
営業利益 15億円

流通事業
営業利益 12億円

その他の事業
ビル管理メンテナンス業 営業利益 1億円
航空事業 営業利益 14億円
営業利益 36億円

【変更後】 (参考：2017年度数値)

交通事業
営業利益 239億円

運送事業
営業利益 56億円

不動産事業（再編）
不動産賃貸業 営業利益 90億円
不動産管理業 営業利益 5億円
不動産分譲業 営業利益 11億円
営業利益 106億円

レジャー・サービス事業
営業利益 15億円

流通事業
営業利益 12億円

航空関連サービス事業（新設）
営業利益 19億円

その他の事業
営業利益 15億円

不動産賃貸業
不動産分譲業

ビル管理メンテナンス業
航空事業

その他
設備・保守・整備

(参考)目標指標(営業利益)のセグメント別内訳

【中期経営計画期間の事業環境の前提】

◎燃料費 WTI：60\$/バレル 為替相場：113円/\$

◎実質GDP（対前年度比）※ 2018年度：+1.6% 2019年度：+0.8% 2020年度：+0.8%

◎消費税増税（10%に引上げ） 2019年10月に実施と想定

※日本銀行「経済・物価情勢の展望（2018年4月）」より

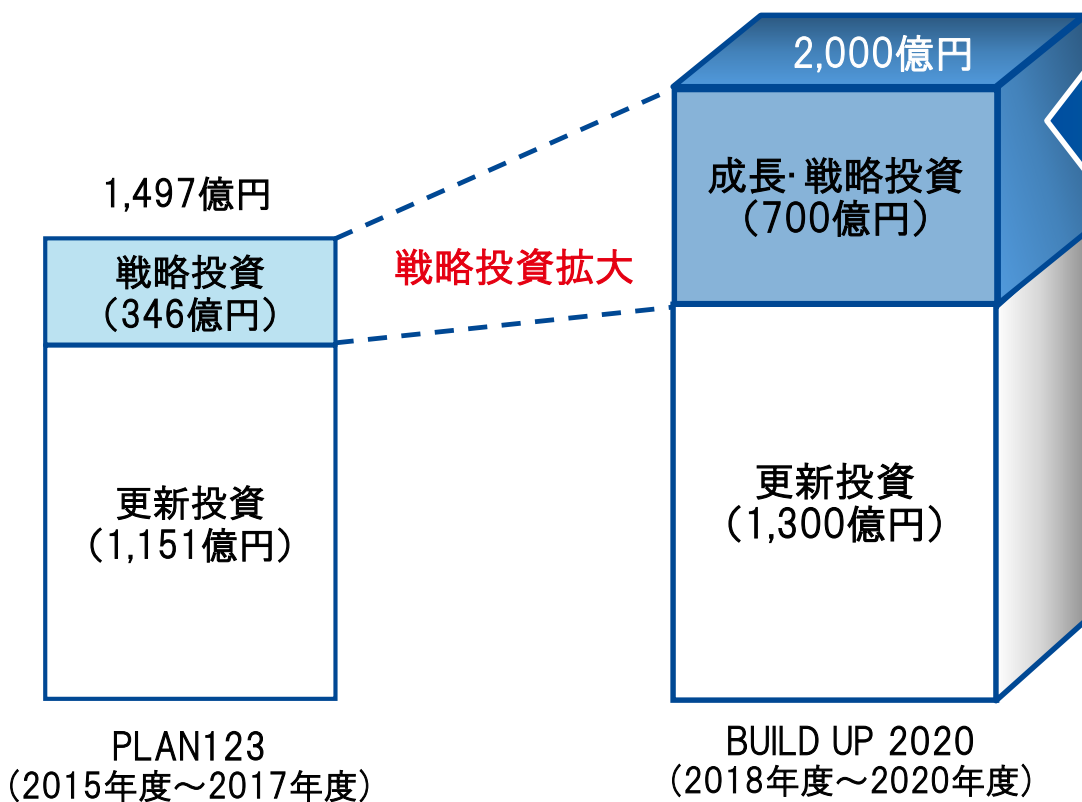
➤ セグメント別営業利益計画

（単位：億円）

	2017年度	2018年度	前期増減額 ②-①	2019年度	前期増減額 ③-②	2020年度	前期増減額 ④-③	3カ年増減額 ④-①
	実績①	予想②		計画③		計画④		
交通事業	239	243	3	240	△ 3	245	5	6
運送事業	56	57	0	60	3	65	5	9
不動産事業	106	87	△ 19	120	33	115	△ 5	9
レジャー・サービス事業	15	19	3	20	1	20	0	5
流通事業	12	15	2	15	0	15	0	3
航空関連サービス事業	19	16	△ 3	15	△ 1	15	0	△ 4
その他の事業	15	13	△ 2	20	7	20	0	5
連結調整	4	5	0	0	△ 5	5	5	1
合計	469	455	△ 14	490	35	500	10	31

今後加速していく人口減少、少子高齢化時代においても、持続的な成長を目指すために、成長事業の拡張、新たなビジネス領域の開拓、生産性の向上などに向けた積極的な投資を実施する。
特に、収益力向上に資する「成長・戦略投資」枠については、「PLAN123」の346億円から「BUILD UP 2020」では、700億円へ拡大する。

➤ 投資金額の推移



- ・ ホテルの新規出店や建替
- ・ 拠点駅での複合開発
- ・ 収益物件の取得
- ・ 新規事業への進出
- ・ 先端技術活用への研究開発など

(単位：億円)

	PLAN123 (FY15~17) ①	(うち戦略・ 成長投資) ②	BUILD UP2020 (FY18~20) ③	(うち戦略・ 成長投資) ④	設備投資差額 ③-①	(うち戦略・成長 投資差額) ④-②	BUILD UP 2020成長・戦略投資内訳
交通事業	548	0	730	40	182	40	駅及び駅周辺の開発
運送事業	245	48	270	80	25	32	最新設備の導入による物流拠点強化
不動産事業	366	281	590	510	224	229	収益物件拡充(オフィスビル<名駅一丁目等>、賃貸住宅) 名駅再開発関連 ホテル：既存施設の建替・リニューアル、新規出店
レジャー・サービス 事業	45	1	40	20	△ 5	19	ロープウェイ：新穂高山頂エリアリニューアル 遊園地：新コンテンツ導入 レストラン：新規店設立
流通事業	46	15	20	2	△ 26	△ 13	
航空関連 サービス事業	100	0	180	40	80	40	格納庫の新設
その他の事業	144	0	170	8	26	8	先端技術の活用、新規事業の拡充
合計	1,497	346	2,000	700	503	354	

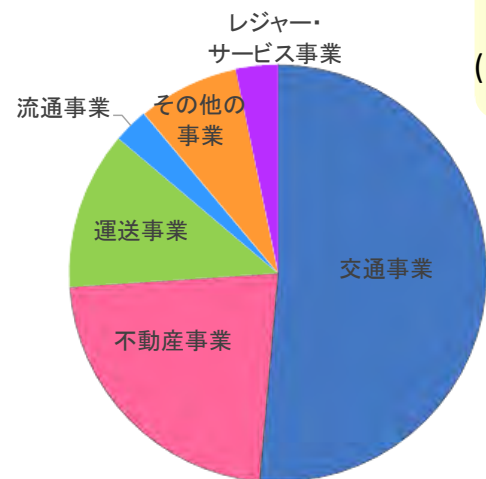
当社グループ事業において今後期待される主な成長ドライバー

	2018年～ 2020年	2021年～ 2026年	2027年～
(1) インバウンドの増加	(2020年) 訪日外国人4,000万人/年 (2030年) 訪日外国人6,000万人/年 ゴールデンルート中心の観光から地方への分散化が進むほか、羽田・成田空港の発着枠が2020年度には飽和状態に近づくとみられることから、その余剰需要の受け皿として、LCCの増便を伴いつつ、中部国際空港を利用するインバウンドが継続的に増加していく可能性 ①空港線やセントレアリムジンなどのバス利用の増加 ②ホテル需要の増加 ③インバウンド消費の増加		
(2) 名古屋都心部における再開発の進展と人口集積	名古屋都心部の利便性の向上やライフスタイルの変化に伴い、名古屋都心部に居住する傾向が徐々に広がっていくにつれて、再開発の動きが段階的に進展していく可能性 ①タワーマンションの建設 ②商業施設の新設 ③飲食事業の活性化 ④カーシェア需要の増加		
(3) リニア中央新幹線の開業と名駅再開発の完成	(2027年) リニア中央新幹線(東京⇄名古屋間)開業予定 名鉄名古屋駅地区再開発 駅機能整備完成目標 リニア中央新幹線の開業により、名古屋からの2時間移動圏内人口が、東京を逆転し日本一となることから、名古屋がビジネスや観光の拠点としての地位を高める可能性 ①交流人口の増加 ②東京を含めた他地域からの移住による定住人口の増加 ③オフィス、商業、ホテル、レジデンス需要などの増加 名鉄名古屋駅の拡張と地域交通拠点化により、空港アクセスなどの利便性が向上		

人口減少・少子高齢化が加速する環境下においても、成長ドライバーとなり得る事業機会を捉え、既存事業に加え、新規事業の拡大を図り、2030年度における営業利益700億円を目指す。

2017年度 営業利益 469億円

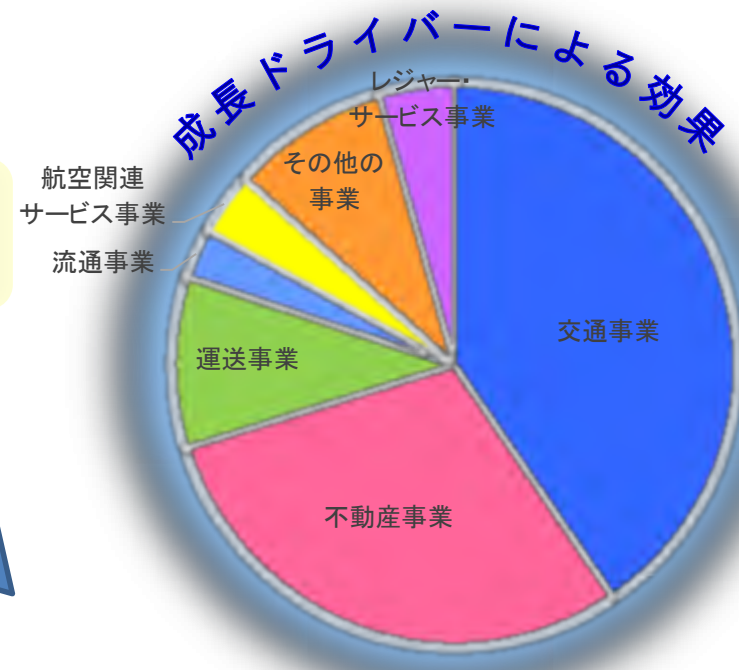
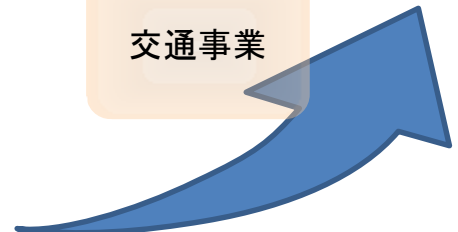
2030年度 営業利益 700億円



不動産事業 (レジャー・リテール含む) 新規事業

シナジー効果の最大化

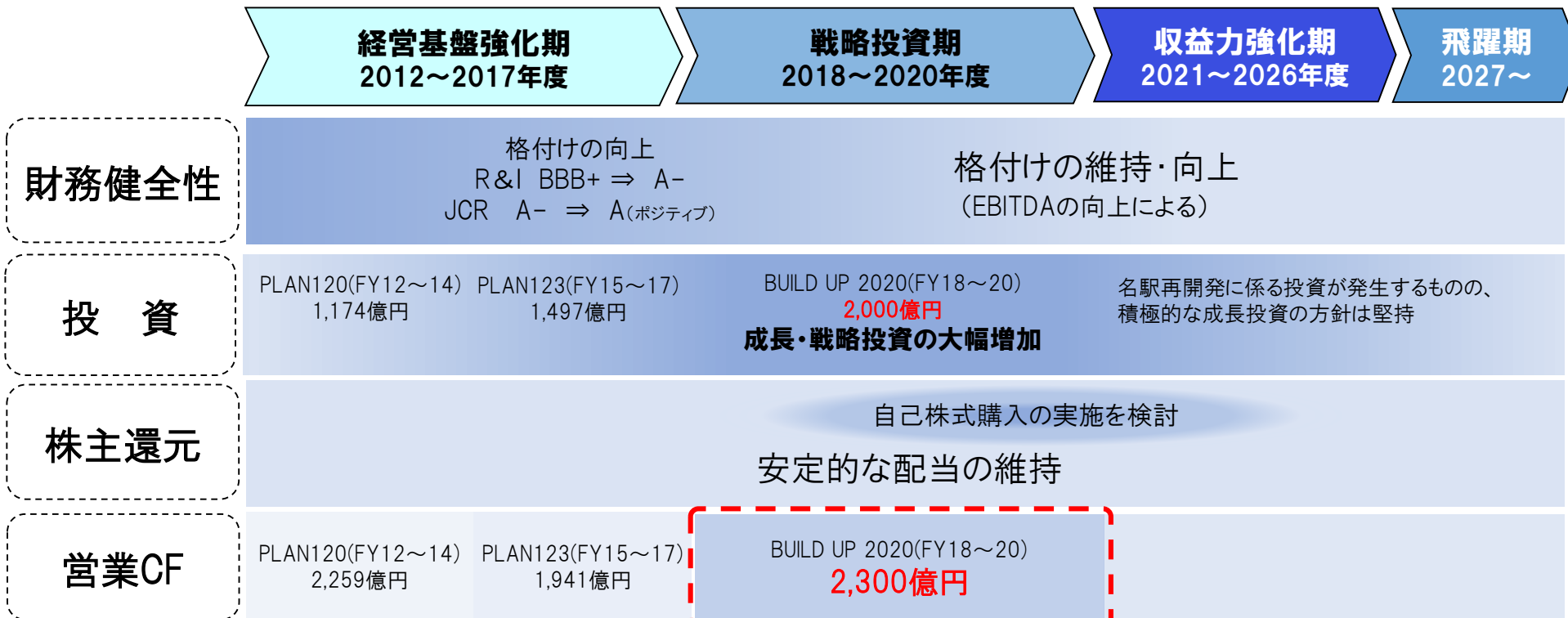
交通事業



成長ドライバーによる効果

成長ドライバー

- ①インバウンド増加による交通利用、ホテル需要の増加 ⇒交通事業、レジャー・サービス事業
- ②名古屋都心部の再開発や収益物件取得、シェアリング事業の強化 ⇒不動産事業、シェアリング事業
- ③リニア中央新幹線開業と名駅再開発完成による交流人口の増加 ⇒全セグメント (特に不動産)
- ④ドローン事業をはじめとする新規事業への参入 ⇒新規事業
- ⑤事業構造の見直し、生産性向上による利益率の改善 ⇒全セグメント



「BUILD UP2020」計画期間内（2018～2020年度）資金使途

積極的な投資

- ・3カ年の設備投資額2,000億円のうち、安全や設備の維持更新に関する投資に1,300億円を、成長・戦略投資に700億円を充当(PLAN123の2倍水準)。
- ・純有利子負債/EBITDA倍率5倍程度を目途として、成長・戦略投資の増額もあり得る。

株主還元

引続き安定配当を基本としつつ、投資の実行状況、株主資本比率や株価水準を勘案しながら、自社株購入の実施を検討。

財務健全性維持

純有利子負債/EBITDA倍率が5倍程度となる水準の維持を基本とする。

03 2018年3月期 決算実績

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減	摘要	直近見込 (11月公表値)	増減
営業収益	604,804	599,569	5,234 (0.9)		608,000	△ 3,196 (△ 0.5)
営業費用	557,827	555,388	2,438	燃料費 +1,692、人件費 +1,156	562,500	△ 4,673
営業利益	46,976	44,180	2,796 (6.3)		45,500	1,476 (3.2)
経常利益	48,566	46,142	2,424 (5.3)	営業外収益 △574 (共通SFカード払戻金取崩額 △482) 営業外費用 △202 (支払利息 △422)	46,500	2,066 (4.4)
特別利益	3,456	3,699	△ 242	固定資産売却益 △142	3,500	△ 44
特別損失	6,606	12,900	△ 6,294	整理損失引当金繰入額 △4,497、固定資産売却損 △1,032	6,000	606
税金等調整前 当期純利益	45,417	36,941	8,475 (22.9)		44,000	1,417 (3.2)
法人税等	14,030	11,149	2,881		14,000	30
非支配株主利益	2,695	2,358	336		3,000	△ 305
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,691	23,433	5,258 (22.4)		27,000	1,691 (6.3)

【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況(対前期末)】

- ◆連結子会社119社(△4社)：減少8社 名古屋商工会館(被合併)、岐阜バス観光(被合併)、岐阜バスコミュニティ(被合併)、大阪名鉄急配(被合併)
 関東名鉄カーゴサービス(被合併)、東京名鉄カーゴサービス(被合併)、下呂名鉄タクシー(株式譲渡)、ニッポンレンタカー名鉄(株式譲渡)
 増加4社 上海名鉄国際貨運代理(新規設立)、名鉄ライフサポート(新規設立)、名鉄スマイルプラス(新規設立)、名鉄協商パーキング(新規加入)
- ◆持分法適用会社16社(+1社)：増加1社 エイトデザイン(新規加入)

対前期：増収・増益（不動産事業、鉄軌道事業の増収を主因に増収・増益。各段階の利益は過去最高。）

営業収益	+52億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業+48（マンション販売の増収+20：販売戸数978戸→980戸 販売単価の上昇 駐車場収入増+10<駐車場数の増加> 新規賃貸物件<G4 BRICKS BLD.等>収入寄与） + 鉄軌道事業+21（輸送人員+2.1%） + トラック事業+18（セグメント内取引消去後 <貨物取扱量の増加、運賃単価の上昇>） - 百貨店事業▲22（衣料品販売の減少） 	（単位：億円）
営業費用	+24億円	<ul style="list-style-type: none"> + 燃料費 +17（交通事業+8.5、運送事業+9） + 人件費 +11（給与賞与手当<臨雇費含>+15、退職給付費用▲6.5<数理計算上差異の償却費用の減>） 	
営業利益	+27億円	<ul style="list-style-type: none"> + 鉄軌道事業 +20（輸送人員の増加による） + 不動産事業 +15（賃貸事業+13：増収に加え、修繕費、諸税等の減少 分譲事業+2：増収による） + 海運事業 +2.5（貨物輸送量増加に伴う増収による） 	
経常利益	+24億円	営業外収益の減少などにより営業外損益が悪化▲3	
最終利益	+52億円	特別損益の改善 +60：整理損失引当金繰入額の減少▲45（前期：名駅再開発に向けたビル解体費引当など）	

対前回(11月)予想：減収・増益（分譲事業や設備工事の収入下ブレ。営業利益は不動産事業における諸経費減少等により上ブレ。）

営業収益	▲31億円	<ul style="list-style-type: none"> - 不動産事業 ▲20（分譲事業▲10：分譲マンション販売戸数下ブレ1,033戸→980戸 賃貸事業▲9:駐車場収入下ブレ） 	
営業費用	▲46億円	<ul style="list-style-type: none"> - 商製品原価 ▲32（分譲事業▲13） 修繕費▲9 	
営業利益	+14億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +13（賃貸事業における修繕費等諸経費減少やマンション益率の上ブレ 賃貸事業+7 分譲事業+6） + 交通事業 +4（鉄軌道事業+6：増収に加え、修繕費等減少） 	
経常利益	+20億円	持分法投資利益の増加などにより営業外損益が改善 +6	
最終利益	+16億円	特別損益の悪化 ▲6.5：特別損失+6（減損損失の増加など）	

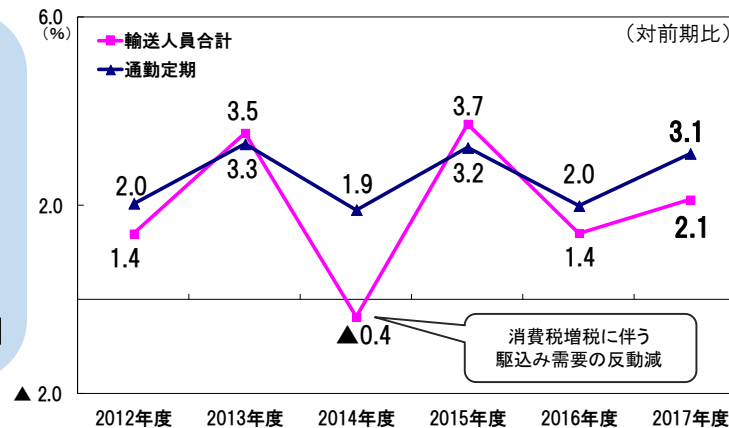
① 堅調な雇用情勢を背景とした持続的な定期輸送人員の伸び

② インバウンドの増加に伴い空港線の定期外輸送人員は増加

③ 名駅地区の活況による名鉄名古屋駅の乗降人員の増加

➡ トレンドに変わりはなく、上記3つを主因とし、輸送人員は増加

鉄軌道輸送人員増減率推移



① 三河線・西尾線〈通勤定期〉輸送人員増減率推移

(対前期比) (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
三河線	+4.8	+6.4	+3.6	+5.3
西尾線	+4.4	+8.8	+6.3	+7.9

・ 三河線、西尾線など製造業生産拠点が集積する線区の通勤定期輸送人員の伸びは持続している。

② 空港線〈定期外〉輸送人員増減率推移

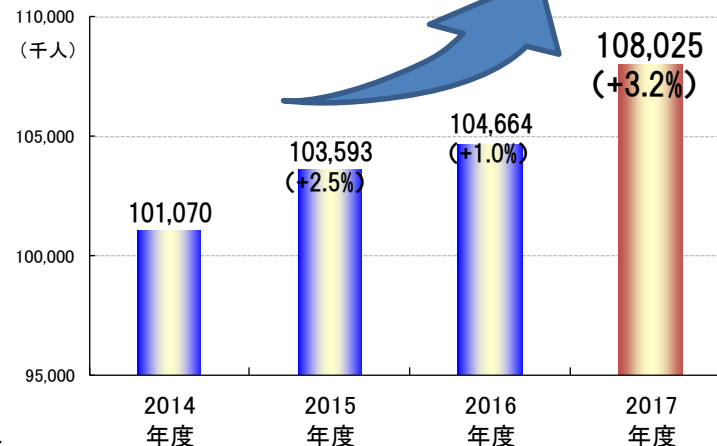
(対前期比) (%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
空港線	+1.9	+9.1	+4.0	+4.0

・ インバウンド増加に伴い **2017年度は前期比で+4.0%**と堅調に推移。

③ 名鉄名古屋駅乗降人員推移

(対前期比)



・ 名駅地区の活況に伴い、沿線郊外から名鉄名古屋駅への流動が増加。
2017年度は前期比で+3.2%と大幅増加。

セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	2018/3	2017/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	167,045	165,182	1,862	1.1	167,500	△ 455	△ 0.3
運送事業	132,191	129,864	2,326	1.8	131,500	691	0.5
不動産事業	86,104	81,282	4,821	5.9	88,100	△ 1,996	△ 2.3
レジャー・サービス事業	54,234	55,112	△ 877	△ 1.6	55,100	△ 866	△ 1.6
流通事業	134,453	134,397	56	0.0	132,100	2,353	1.8
その他の事業	73,518	73,531	△ 12	△ 0.0	76,000	△ 2,482	△ 3.3
調整額	△ 42,744	△ 39,802	△ 2,942	—	△ 42,300	△ 444	—
合計	604,804	599,569	5,234	0.9	608,000	△ 3,196	△ 0.5

営業利益	2018/3	2017/3	増減額	増減率	直近見込 (11月公表値)	増減額	増減率
交通事業	23,942	22,722	1,219	5.4	23,500	442	1.9
運送事業	5,690	5,689	0	0.0	5,900	△ 210	△ 3.6
不動産事業	10,493	8,996	1,496	16.6	9,200	1,293	14.1
レジャー・サービス事業	1,509	1,766	△ 256	△ 14.5	1,500	9	0.6
流通事業	1,266	927	339	36.6	1,200	66	5.5
その他の事業	3,668	4,031	△ 363	△ 9.0	3,500	168	4.8
調整額	407	45	361	—	700	△ 293	—
合計	46,976	44,180	2,796	6.3	45,500	1,476	3.2

前期比では、「交通事業」「運送事業」「不動産事業」「流通事業」で増収・増益
「レジャー・サービス事業」「その他の事業」で減収・減益

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	167,045	165,182	1,862	1.1	鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収
営業利益	23,942	22,722	1,219	5.4	燃料費は増加したものの、鉄軌道事業の増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	94,890	92,772	2,118	2.3	18,299	16,283	2,016	12.4
バス事業	48,289	48,717	△428	△0.9	4,155	4,810	△655	△13.6
タクシー事業	29,836	29,897	△61	△0.2	1,338	1,512	△173	△11.5
調整額	△5,971	△6,205	234	—	149	116	32	—
交通事業計	167,045	165,182	1,862	1.1	23,942	22,722	1,219	5.4

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

(単位：千人、%)

旅客収入	2018/3	2017/3	増減率	輸送人員	2018/3	2017/3	増減率
定期外	49,351	48,121	2.6	定期外	125,789	123,137	2.2
通勤	31,791	30,904	2.9	通勤	160,274	155,466	3.1
通学	7,231	7,218	0.2	通学	100,811	100,273	0.5
定期	39,023	38,122	2.4	定期	261,085	255,739	2.1
計	88,374	86,243	2.5	計	386,874	378,876	2.1

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	132,191	129,864	2,326	1.8	トラック事業での貨物取扱量の増加や単価上昇などにより増収
営業利益	5,690	5,689	0	0.0	増収となったものの、燃料費や人件費の増加により前年並み

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
トラック事業	153,355	149,901	3,454	2.3	4,512	4,793	△ 280	△ 5.8
海運事業	15,724	15,210	514	3.4	1,120	867	253	29.2
調整額	△ 36,889	△ 35,247	△ 1,642	—	56	29	27	—
運送事業計	132,191	129,864	2,326	1.8	5,690	5,689	0	0.0

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	86,104	81,282	4,821	5.9	分譲マンション売上の増加に加え、賃貸事業での新規賃貸物件の取得や駐車場数の増加もあり増収
営業利益	10,493	8,996	1,496	16.6	増収による増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
賃貸事業	54,978	52,346	2,632	5.0	9,448	8,170	1,277	15.6
分譲事業	37,178	34,353	2,824	8.2	1,131	897	233	26.0
調整額	△ 6,052	△ 5,417	△ 635	—	△ 86	△ 71	△ 15	—
不動産事業計	86,104	81,282	4,821	5.9	10,493	8,996	1,496	16.6

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2018/3	2017/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	980	978	0.2
名古屋	157	160	△ 1.9
東京	589	667	△ 11.7
大阪	234	151	55.0

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2018/3	2017/3	増減率
保有台数(台)	67,220	64,820	3.7
保有件数(ヶ所)	2,960	2,759	7.3

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	54,234	55,112	△ 877	△ 1.6	ホテル業は増収となったものの、観光施設事業における子会社譲渡に伴う減収やレストラン業の減収などにより全体では減収
営業利益	1,509	1,766	△ 256	△ 14.5	減収による減益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

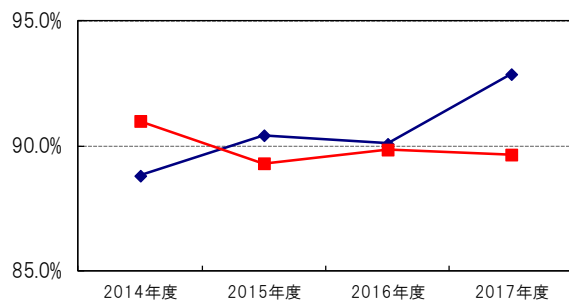
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
ホテル業	18,601	17,723	878	5.0	1,375	1,217	157	13.0
観光施設事業	21,808	23,517	△ 1,708	△ 7.3	227	617	△ 390	△ 63.2
旅行業	14,454	14,521	△ 66	△ 0.5	△ 114	△ 92	△ 21	—
調整額	△ 630	△ 648	18	—	20	23	△ 3	—
レジャー・サービス事業計	54,234	55,112	△ 877	△ 1.6	1,509	1,766	△ 256	△ 14.5

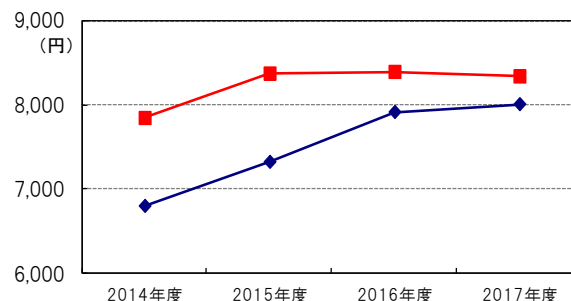
<名古屋市主要グループホテルの稼働率・宿泊単価・外国人宿泊比率>

◆ ビジネスホテル ■ シティホテル

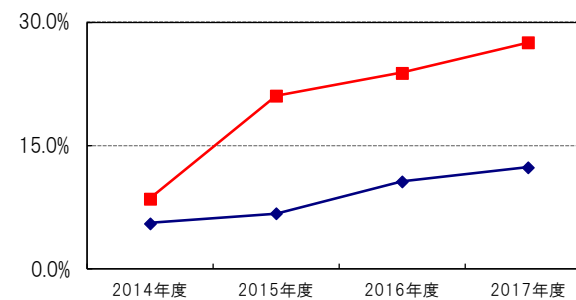
(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(3) 外国人宿泊比率



(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	134,453	134,397	56	0.0	百貨店業で減収となったものの、石油販売価格の上昇や、輸入車販売業等の増収により、全体では僅かに増収
営業利益	1,266	927	339	36.6	百貨店業での収支改善に加え、輸入車販売業における増益などにより増益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
百貨店業	66,335	68,569	△ 2,233	△ 3.3	△ 58	△ 60	2	—
その他物品販売	69,193	66,818	2,375	3.6	1,084	987	97	9.8
調整額	△ 1,076	△ 990	△ 85	—	240	0	239	—
流通事業計	134,453	134,397	56	0.0	1,266	927	339	36.6

(単位：百万円、%)

	2018/3	2017/3	増減額	増減率	摘要
営業収益	73,518	73,531	△ 12	△ 0.0	設備工事の受注減少などにより、全体では僅かに減収
営業利益	3,668	4,031	△ 363	△ 9.0	減収に加え、新会社設立に伴う費用の増加などにより減益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2018/3	2017/3	増減額	増減率	2018/3	2017/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	27,305	27,906	△ 600	△ 2.2	1,197	1,203	△ 6	△ 0.5
航空事業	21,332	20,988	344	1.6	1,465	1,504	△ 39	△ 2.6
ビルメンテナンス事業	3,681	3,700	△ 18	△ 0.5	126	127	△ 0	△ 0.4
その他	22,595	22,435	159	0.7	862	1,182	△ 319	△ 27.0
調整額	△ 1,397	△ 1,499	102	—	15	13	2	—
その他の事業計	73,518	73,531	△ 12	△ 0.0	3,668	4,031	△ 363	△ 9.0

(単位：百万円)

	2018/3	2017/3	増減額	摘 要
営業外収益	6,292	6,866	△ 574	
受取利息	26	28	△ 1	
受取配当金	1,587	1,419	167	ANAホールディングス配当増
持分法による投資利益	2,926	2,821	104	
その他	1,752	2,596	△ 844	
営業外費用	4,701	4,904	△ 202	
支払利息	3,728	4,150	△ 422	
その他	973	753	219	
営業外損益 計	1,590	1,962	△ 371	
特別利益	3,456	3,699	△ 242	
投資有価証券売却益	993	930	62	(当期・前期) 上場株式等
工事負担金等受入額	976	944	31	
固定資産売却益	959	1,101	△ 142	(前期) バス車両等
その他	527	722	△ 194	(前期) 退職給付費用戻入益
特別損失	6,606	12,900	△ 6,294	
減損損失	3,906	4,173	△ 267	(当期) 神宮前駅西口ビル等 (前期) 金沢名鉄丸越百貨店
工事負担金等圧縮額	889	702	187	
整理損失引当金繰入額	644	5,142	△ 4,497	(前期) 名鉄名古屋駅地区ビル解体費引当
固定資産売却損	238	1,270	△ 1,032	(当期) 遊休土地等 (前期) 賃貸土地等
その他	926	1,610	△ 683	(前期) 名鉄運輸 旧深川営業所固定資産除却損等
特別損益 計	△ 3,149	△ 9,200	6,051	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018/3	2017/3	増減額	摘 要								
流動資産	182,045	173,058	8,987	有価証券の増加								
固定資産	939,014	920,824	18,190	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+52,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,906</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△3,906</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△499</td> </tr> </table>	設備投資	+52,236	減価償却費	△38,906	減損損失	△3,906	除却	△499
設備投資	+52,236											
減価償却費	△38,906											
減損損失	△3,906											
除却	△499											
有形固定資産	789,302	778,914	10,388									
無形固定資産	8,804	9,157	△352									
投資その他の資産	140,907	132,752	8,155	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,121,060	1,093,882	27,177									
流動負債	259,686	278,959	△19,272	1年以内償還社債の減少 短期借入金の減少								
固定負債	471,818	472,110	△291	社債の減少 長期借入金の増加								
負債合計	731,504	751,069	△19,564									
純資産合計	389,555	342,813	46,742	親会社株主に帰属する当期純利益 +28,691 剰余金の配当 △4,596 新株予約権行使に伴う新株発行 +12,570 その他有価証券評価差額金 +5,013								
負債純資産合計	1,121,060	1,093,882	27,177									
連結有利子負債合計	445,568	463,389	△17,821	〔参考〕純有利子負債残高 413,978 (前期末比 △26,708)								

(単位：百万円)

		2018/3	2017/3	増減額			2018/3	2017/3	増減額
交通事業	営業利益	23,942	22,722	1,219	レジャー・サービス事業	営業利益	1,509	1,766	△ 256
	減価償却費	18,499	18,117	382		減価償却費	1,249	1,366	△ 116
	E B I T D A	42,442	40,840	1,601		E B I T D A	2,758	3,132	△ 373
	設備投資額	18,829	18,825	4		設備投資額	1,056	1,763	△ 706
運送事業	営業利益	5,690	5,689	0	流通事業	営業利益	1,266	927	339
	減価償却費	5,920	5,984	△ 64		減価償却費	1,446	1,632	△ 185
	E B I T D A	11,610	11,674	△ 64		E B I T D A	2,713	2,559	153
	設備投資額	8,768	7,457	1,310		設備投資額	1,169	779	389
不動産事業	営業利益	10,493	8,996	1,496	その他の事業	営業利益	3,668	4,031	△ 363
	減価償却費	6,070	5,905	164		減価償却費	6,190	6,243	△ 52
	E B I T D A	16,563	14,902	1,661		E B I T D A	9,859	10,274	△ 415
	設備投資額	12,873	12,743	129		設備投資額	9,539	6,550	2,989

合計 (連結間調整後)	営業利益	46,976	44,180	2,796
	減価償却費	38,906	38,748	157
	E B I T D A	85,882	82,928	2,953
	設備投資額	52,236	48,120	4,115

2017年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・鉄道車両新造
- 運送事業・・・トラック車両取得、船舶更新
- 不動産事業・・・新規駐車場開発、ホテル建設、賃貸物件の取得・開発
- その他の事業・・・航空機の取得



3300系

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

04 2019年3月期 収支予想

2019年3月期 連結収支予想

(単位：百万円、%)

	2019/3 予想	2018/3 実績	増減額	増減率	中期経営計画 における 2021/3目標
営業収益	609,000	604,804	4,196	0.7	—
営業利益	45,500	46,976	△ 1,476	△ 3.1	50,000
営業外収益	5,000	6,292	△ 1,292		—
営業外費用	4,500	4,701	△ 201		—
経常利益	46,000	48,566	△ 2,566	△ 5.3	—
特別利益	2,500	3,456	△ 956		—
特別損失	5,000	6,606	△ 1,606		—
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,000	28,691	△ 1,691	△ 5.9	—
E B I T D A	85,500	85,882	△ 382	△ 0.4	93,000
設備投資額	69,800	52,236	17,564	33.6	—
減価償却費	40,000	38,906	1,094	2.8	—
純有利子負債	418,000	413,978	4,022	1.0	—

営業収益は、全セグメントで増収を予想。営業利益は、人件費や燃料費の増加を見込むことに加え、不動産事業において修繕費など諸経費の増加を見込み、全体では減益。経常利益は、営業減益に加え、営業外損益の悪化により減益。当期純利益は、特別損益は改善するものの、経常減益により減益となる見通し。

対前期：増収・減益。全セグメントで増収の一方、不動産事業において諸経費の増加を見込み、減益の見通し。

(単位：億円)

<p>営業収益 +41億円</p> <p>営業利益 ▲14億円</p> <p>経常利益 ▲25億円</p> <p>最終利益 ▲16億円</p>	<p>+ 運送事業+17 (海運事業+9：前年の天候不順等からの回復と貨物輸送量増加 トラック事業+8：運賃単価上昇)</p> <p>+ 不動産事業+16 (賃貸事業+9：前年11月に買収した「パーク王」の通期収益寄与を含めた駐車場事業の拡大 及び新規賃貸物件の収益寄与 分譲事業+7：マンション販売戸数980戸→998戸)</p> <p>+ 鉄軌道事業+10 (輸送人員+1.2%)</p> <p>+ ホテル事業の新規出店増収+12.5 (ホテルミュッセ銀座名鉄(18年3月)、名鉄イン名古屋金山アネックス(18年秋)、セントレアホテル新棟(18年10月))</p> <p>- 不動産事業▲19(分譲事業▲10：マンション販売利益率低下及び販売経費増加 賃貸事業▲7：修繕費等諸経費増加)</p> <p>- 人件費 +11 (交通事業での退職給付費用が減少の一方、運送事業等を中心に給与賞与手当などが増加)</p> <p>- 燃料費※ +10 (運送事業+6 交通事業+4)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> ※燃料費の計画前提…WTI: 60\$/バレル 為替相場：113円/\$ </div> <p>- 減価償却費 +11 (不動産事業+4 運送事業+3)</p> <p>- 修繕費 +8 (不動産事業+5)</p> <p>持分法投資利益の減少などにより営業外損益が悪化 ▲11</p> <p>特別損益の改善 +6.5 (減損損失減少による+32 投資有価証券売却益減少による▲10)</p>
---	---

◆名古屋鉄道運輸成績(予想)

(単位：百万円、%)

旅客収入	2019/3 今回予想	2018/3	増減率
定期外	49,884	49,351	1.1
定期	39,535	39,023	1.3
計	89,420	88,374	1.2

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：千人、%)

輸送人員	2019/3 今回予想	2018/3	増減率
定期外	126,497	125,789	0.6
定期	265,211	261,085	1.6
計	391,708	386,874	1.2

◆名古屋鉄道2018年4月輸送人員

(単位：千人、%)

輸送人員	2018年 4月単月	2017年 4月単月	増減率
定期外	10,799	10,593	2.0
定期	22,728	22,377	1.6
計	33,527	32,970	1.7

2019年3月期 セグメント別営業成績予想

(単位：百万円、%)

営業収益	2019/3 予想	2018/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	168,300	167,045	1,255	0.8	鉄軌道事業での増収
運送事業	133,900	132,191	1,709	1.3	貨物取扱量の増加及び運賃単価の上昇により増収
不動産事業	90,800	89,158	1,642	1.8	賃貸事業での駐車場事業の拡大及び新規賃貸物件の収益寄与に加え、分譲マンション販売戸数の増加により増収
レジャー・サービス事業	54,500	54,234	266	0.5	前期におけるレンタカー子会社譲渡に伴う収入の剥落がある一方、ホテル業における新規出店効果により僅かに増収
流通事業	134,800	134,453	347	0.3	百貨店で減収を見込むものの、石油販売価格の上昇や、輸入車販売業の増収により、全体では僅かに増収
航空関連サービス事業	25,600	25,245	355	1.4	報道ヘリ運航受託の増収
その他の事業	45,900	44,735	1,165	2.6	設備保守事業での増収
調整額	△ 44,800	△ 42,260	△ 2,540	—	
合計	609,000	604,804	4,196	0.7	
営業利益	2019/3 予想	2018/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	24,300	23,942	358	1.5	燃料費の増加を見込むものの、鉄軌道事業の増収により増益
運送事業	5,700	5,690	10	0.2	人件費や燃料費等の増加により前期並み
不動産事業	8,700	10,602	△ 1,902	△ 17.9	マンション販売利益率の低下に加え、修繕費等諸経費の増加により減益
レジャー・サービス事業	1,900	1,509	391	25.9	観光施設業の増収による増益
流通事業	1,500	1,266	234	18.5	増収による増益
航空関連サービス事業	1,600	1,953	△ 353	△ 18.1	整備事業での減収及び諸経費の増加により減益
その他の事業	1,300	1,585	△ 285	△ 18.0	新規事業の拡大に伴う費用増加等により減益
調整額	500	426	74	—	
合計	45,500	46,976	△ 1,476	△ 3.1	

2019年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2019/3 予想	2018/3 実績	増減額			2019/3 予想	2018/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	24,300	23,942	358	流通事業	営業利益	1,500	1,266	234
	減価償却費	18,700	18,499	201		減価償却費	1,300	1,446	△146
	E B I T D A	43,000	42,442	558		E B I T D A	2,800	2,713	87
	設備投資額	21,800	18,829	2,971		設備投資額	600	1,169	△569
運送事業	営業利益	5,700	5,690	10	航空関連 サービス事業	営業利益	1,600	1,953	△353
	減価償却費	6,200	5,920	280		減価償却費	2,900	2,676	224
	E B I T D A	11,900	11,610	290		E B I T D A	4,500	4,629	△129
	設備投資額	16,300	8,768	7,532		設備投資額	3,200	5,311	△2,111
不動産事業	営業利益	8,700	10,602	△1,902	その他の事業	営業利益	1,300	1,585	△285
	減価償却費	6,500	6,071	429		減価償却費	3,700	3,514	186
	E B I T D A	15,200	16,674	△1,474		E B I T D A	5,000	5,099	△99
	設備投資額	18,200	12,875	5,325		設備投資額	7,700	4,226	3,474
レジャー・ サービス事業	営業利益	1,900	1,509	391	合 計 (連結間調整後)	営業利益	45,500	46,976	△1,476
	減価償却費	1,200	1,249	△49		減価償却費	40,000	38,906	1,094
	E B I T D A	3,100	2,758	342		E B I T D A	85,500	85,882	△382
	設備投資額	2,000	1,056	944		設備投資額	69,800	52,236	17,564

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。